出口治明のゼロから学ぶ「日本史」講義

【近・現代篇】

214 近・現代篇まとめ2 デモクラシーと政党政治

明治維新から太平洋戦争敗戦までをおさらいする、今回は二回目です。第一次世界大戦（一九一四～一八年）から五・一五事件（三二年）までを見ていきます。

日本ではデモクラシー（民主主義）の時代が幕を開け、短かったとはいえ戦前の政党政治が行われました。

■野心満々の日本

第一次世界大戦は、中央同盟国（ドイツ、オーストリア＝ハンガリー、オスマン朝、ブルガリア）対連合国（英仏露）の構図で戦われました。

当時、日本は大英帝国と日英同盟を結んでいて、インドまでがその適用の範囲でした。大英帝国としては、日本には極東地域の傭兵でいてほしい。だから「ヨーロッパでドイツと戦争するけど、今回は適用外だから動かないでね」と念押しをしました。ところが日本は、「大チャンスや！」と考えてドイツが統治していた中国山東省の青島やサイパン、パラオなどを占領してしまいます。どう見ても火事場泥棒ですよね。

そして一九一五年、「オレの言うことを聞け」といくつもの要求を中国に突きつけます。対華二十一か条要求です。これには中国だけでなく米英からも不評を買いました。アメリカは民族自決（民族はそれぞれに独立し自らの政府をつくる権利がある）を唱える国ですから、日本の要求はとんでもないものだったのです。

シベリア出兵でも印象を悪くします。一七年、大戦で疲弊するロシア国内で革命が起こり、レーニンが社会主義政権を誕生させました。列強の国々は社会主義化を阻止するために兵を送り干渉を始め、日本も兵を送ることを決めました。アメリカは「七千人ずつ兵を出そう」と提案します。ところが日本は七万二千人も派兵します。他の国も数千人規模でしたから「日本は野心満々やな」と受け取られたわけです。日露戦争で勝った日本は、火事場泥棒を働くわ、威張るわ、と各国との関係で成り立つ「開国」の考えが、どんどん薄れていきます。

1932年1月30日、犬養毅首相に婦人参政権を訴える市川房枝さん（左側中央）、ら婦選獲得同盟。五・一五事件はこの年5月に起こり、軍部が発言力を強めていきます。（共同通信社）

■国際協調と民族自決の時代

一九一八～二一年、スペイン風邪が世界で大流行しました。今のインフルエンザです。実は、アメリカから広がったので「アメリカ風邪」と呼ぶべきですが、当時、中立国だったスペインで流行が報じられたため「スペイン風邪」として歴史に残されてしまいました。

感染はヨーロッパ戦線に送られたアメリカ兵によって瞬く間に広まり、米兵十万人の戦没者のうち、八割はスペイン風邪によるものだと言われています。これが第一次世界大戦の終結を早めました。大戦の死者千六百万人（諸説あります）に対して、スペイン風邪の死者は四千万人から一億人と言われています。

僕は保険会社にいた時、明治以降の保険の支払いについて調べたことがあります。死亡保険金の支払いがもっとも増えたのは関東大震災（二三年）のときと思っていたのですが、それよりスペイン風邪のほうが四、五倍多くて驚きました。震災の死者は約十万人、スペイン風邪の死者数は約四十五万人ですから保険の支払い額と合致するのです。

第一次世界大戦が一八年に終結すると、パリで講和会議が開かれました。アメリカのウィルソン大統領は「十四か条の平和原則」を掲げ、民族自決や国際平和機構の設立を主張し、二〇年に国際連盟が発足します。日本は英仏伊とともに常任理事国になりました。

主唱者のアメリカが参加していないのは、他の大陸への不介入、不干渉を唱えるモンロー主義が根強かったからです。ウィルソンの考えは米国議会で承認を得られませんでした。その後、彼はパリ講和会議のさなかに脳卒中で倒れてしまいます。高い理想を掲げた立派な人でしたが病気で残念なことになりました（同じ病気になった僕としては心中が察せられるような気がします）。

さて、講和会議では連合国が戦争責任をドイツに押し付けてしまいます。課せられた賠償金は千三百二十億金マルク。日本円で数百兆円です。この非現実的な賠償金が、やがてドイツ国内でナチス政権を生むきっかけになります。

それでも一九二〇年代は国際協調の時代でした。大戦の反省から、自国の利益ばかりを求めないで他の国と協力しながら仲良くやっていこうと考えたのです。国際連盟が誕生し、東アジア・太平洋地域で中国や日本が抱える問題をワシントン軍縮会議で話し合うなど、各国で協力する新しい世界秩序が模索されました。

こうした流れは世界中に民主主義や民族自決主義の空気を醸成しました。「誰でも自分のことは自分で決める権利があるんやで」という気分が生まれたわけです。

これに呼応するように、日本にデモクラシーがおとずれます。デモクラシーは都市化や大衆化を進めました。二七年には上野―浅草間、三三年には梅田―心斎橋間で地下鉄が開通します。東京と横浜には、合わせて二千五百戸ほどの同潤会アパートが建てられました。水道、ガスを備えた、戦後の団地のもとになるような住宅です。内務省は「田園都市」構想を立て、都市と郊外を鉄道で結び、百貨店や映画館が作られていきました。女性の社会進出も始まり、百貨店店員、電話交換手、バスガール、看護婦などが活躍していきます。

平塚らいてう、市川房枝らが新婦人協会を作り、男女同権や婦人・母・子供の権利擁護を綱領に掲げ、二二年には女性の政治的活動を禁止していた治安警察法の改正も成功させました。選挙では、税金を一定額納める人だけに与えられていた選挙権の範囲が、二五年に満二十五歳以上の全男性に広げられました。

■短かった政党政治

それまでの首相は事実上、元老の指名で決めていました。伊藤博文や山県有朋、西園寺公望など爵位を持った首相経験者が、天皇を補佐するために意見していたのです。

一九二四年五月に行われた第十五回総選挙で憲政会が圧勝した時、西園寺は、「議会第一党の総裁を首相に推すことは憲政の常道です」と天皇に奏請し、これによって戦前の政党政治が始まりました。

ただ、その期間は八年ほどと短いものでした。党利党略が優先され、政党間で常に泥仕合が繰り返されてしまったのです。

デモクラシーによって都市部は大いに栄えました。しかし同時に生み出したのは農村部との格差です。第一次世界大戦後の不況で生糸や綿糸は半値以下になります。米の価格も生産量の増加や朝鮮半島からの米が入ってきたことで下落します。

浮かれている都市部と、女性が身売りをしなければやっていけないほど苦しい生活を強いられた農村部。政治がその問題を解決してくれなければ不信は募りますよね。

三〇年十一月、右翼団体構成員が浜口雄幸首相を狙撃しました。三二年二月には蔵相時代に不況を招いたとの理由で井上準之助が暗殺されます。同じ年の五・一五事件では、海軍の青年士官らによって犬養毅首相が射殺されました。

事件を受けて、西園寺は海軍大将の斎藤実（まこと）を首相に指名します。軍を抑えられるのは軍である、というわけです。そして国内の不況と満洲事変をきっかけに山積した外交問題に対処するには、政党や軍の枠を超えた挙国一致内閣で臨まなければならないと考えたのです。